

大阪府の 財政状況等について

令和元年10月



©2014 大阪府もずちゃん



〔1〕大阪府債の状況

◆ 起債運営における考え方・・・・・・・・・・	2
◆ 令和元年度発行計画及び令和元年度発行実績・・・	3
◆ 府債発行額の推移・・・・・・・・・・	4
◆ 府債残高の推移・・・・・・・・・・	5
◆ 大阪府債の安全性について・・・・・・・・・・	6

〔2〕大阪府の財政状況

◆ 平成30年度普通会計決算見込みの状況・・・・・・・・	7
◆ 財政指標・・・・・・・・・・	10
◆ 財政調整基金の状況・・・・・・・・・・	11
◆ 減債基金の計画的な復元・・・・・・・・・・	12

〔参考資料〕

大阪府の概要

◆ 面積／人口／社会資本整備／経済規模・・・・・・・・	14
◆ 大阪の都市魅力・・・・・・・・・・	15
◆ 2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の開催・	16
◆ 統合型リゾート（IR）の大阪立地推進・・・・・・・・	17
◆ 「副首都・大阪」の確立に向けた取組みの推進・・・	18
◆ 大阪の成長戦略・・・・・・・・・・	20
◆ 大阪スマートシティ戦略（仮称）・・・・・・・・・・	21

令和元年度当初予算等の状況

◆ 令和元年度当初予算の状況・・・・・・・・・・	22
◆ 財政状況に関する中長期試算〔平成31年2月版〕・・・	23

大阪府の行財政改革

◆ これまでの行財政改革の取組状況・・・・・・・・	27
◆ 減債基金への積立ルール（30年償還の場合）・・・・	28
◆ 大阪府財政運営基本条例・・・・・・・・・・	29

その他

◆ 平成30年度公営企業会計決算見込みの状況・・・・	30
◆ 大阪府財務諸表（各会計合算）・・・・・・・・・・	31
◆ 大阪府指定出資法人決算の内訳・・・・・・・・・・	33
◆ 地方三公社財務諸表・・・・・・・・・・	35

※本資料の計数においては、単位未満四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある

〔1〕大阪府債の状況

● 起債運営における考え方

1. 令和元年度発行計画

- ・令和元年度の府債全体(民間資金)の発行見込額は6,700億円
- ・市場公募債の10年債及び5年債は合計で4,200億円発行
- ・銀行等引受債は証券形式を200億円、証書形式を400億円発行
- ・共同発行債は800億円発行

2. フレックス枠を活用した柔軟な起債

- ・フレックス枠は、発行計画の策定に際し、時期や年限、総額等をあらかじめ定めず機動的に発行する枠
- ・1,100億円を設定 ※税収や市場環境等により増減する可能性有
- ・市場環境に応じて柔軟な形態で起債
- ・投資家の皆様のニーズに沿った起債運営の実現

3. 投資家や市場関係者の皆様との対話を重視した起債運営

- ・大阪府の財政状況、今後の施策の方向性の周知を図り、安定的な資金調達を推進
- ・投資家の皆様のニーズに沿った起債運営を実現するため、積極的なIR活動を実施

[1]大阪府債の状況



令和元年度発行計画及び令和元年度発行実績

【令和元年度発行計画】※本計画は、民間資金にかかる月別の発行予定額であり、市場環境等により変更する場合がある。

(単位:億円)

区分	年限	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
市場 公募債	10年	200	200	200	200	200	200	100	100	100	200	200	200	2,100
	5年	200	200	200	200	200	200	300		300		300		2,100
	計	400	400	400	400	400	400	400	100	400	200	500	200	4,200
銀行等 引受債	証券 (5年)	-	-	100	-	-	-	100						200
	証書	-	-	200	-	-	-	200						400
フレックス枠		-	-	-	300	-	450	350						1,100
共同発行債	10年	100	100	-	-	100	100	-	100	-	100	100	100	800
合計														6,700

【令和元年度発行実績(令和元年10月3日)】

(単位:億円・()内は%)

区分	年限	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
市場 公募債	10年	200 (0.094)	200 (0.097)	200 (0.080)	200 (0.040)	200 (0.025)	200 (0.001)	100 (0.001)					
	5年	200 (0.001)	200 (0.001)	200 (0.001)	200 (0.001)	200 (0.001)	200 (0.001)						
銀行等 引受債	証券 (5年)	-	-	100 (0.001)	-	-	-						
	証書	-	-	※ 10年定時 (200億円)	-	-	-						
フレックス枠		-	-	-	※ 20年定時 (200億円) 15年定時 (100億円)	-	※ 30年定時 (200億円) 20年満括 (250億円)						
共同発行債	10年	100 (0.100)	100 (0.110)	-	-	100 (0.060)	100 (0.050)	-					

※ 利率等については大阪府HP「大阪府債IR情報」を参照<http://www.pref.osaka.lg.jp/zaisei/kosai2/index.html>

[1]大阪府債の状況

府債発行額の推移

・新発債については、平成20年度以降、「臨財債等」が「その他」を上回る規模で推移

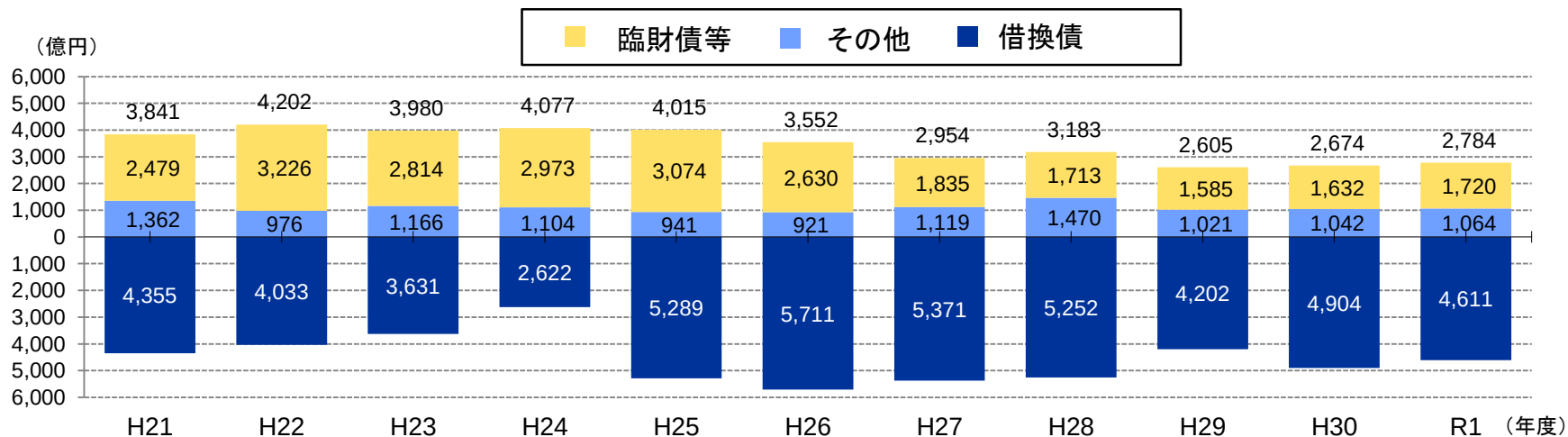
(単位: 億円)

区分 \ 年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
一般会計	3,619	4,046	3,882	3,926	3,781	3,379	2,757	2,939	2,404	2,413	2,603
特別会計	222	156	98	151	234	172	197	244	201	261	181
新発債計	3,841	4,202	3,980	4,077	4,015	3,552	2,954	3,183	2,605	2,674	2,784
臨財債等	2,479	3,226	2,814	2,973	3,074	2,630	1,835	1,713	1,585	1,632	1,720
その他	1,362	976	1,166	1,104	941	921	1,119	1,470	1,021	1,042	1,064
借換債	4,355	4,033	3,631	2,622	5,289	5,711	5,371	5,252	4,202	4,904	4,611
合計	8,196	8,235	7,611	6,699	9,304	9,262	8,325	8,435	6,808	7,579	7,395

※ H29までは決算額、H30は決算見込額、R1は当初予算ベース

※ 臨財債等: 税や交付税の代替として新規に発行したもの(臨時財政対策債、減税補填債、臨時税収補填債、減収補填債)

※ その他: 「新発債計」から「臨財債等」を除いたもの(地方財政法第5条に基づき公共施設又は公用施設の建設事業費の財源に充当した府債等)



[1]大阪府債の状況



府債残高の推移

- ・臨財債等を除く府債残高は、平成19年度から13年連続で減少
- ・全会計の府債残高は前年度に比べてほぼ横ばい

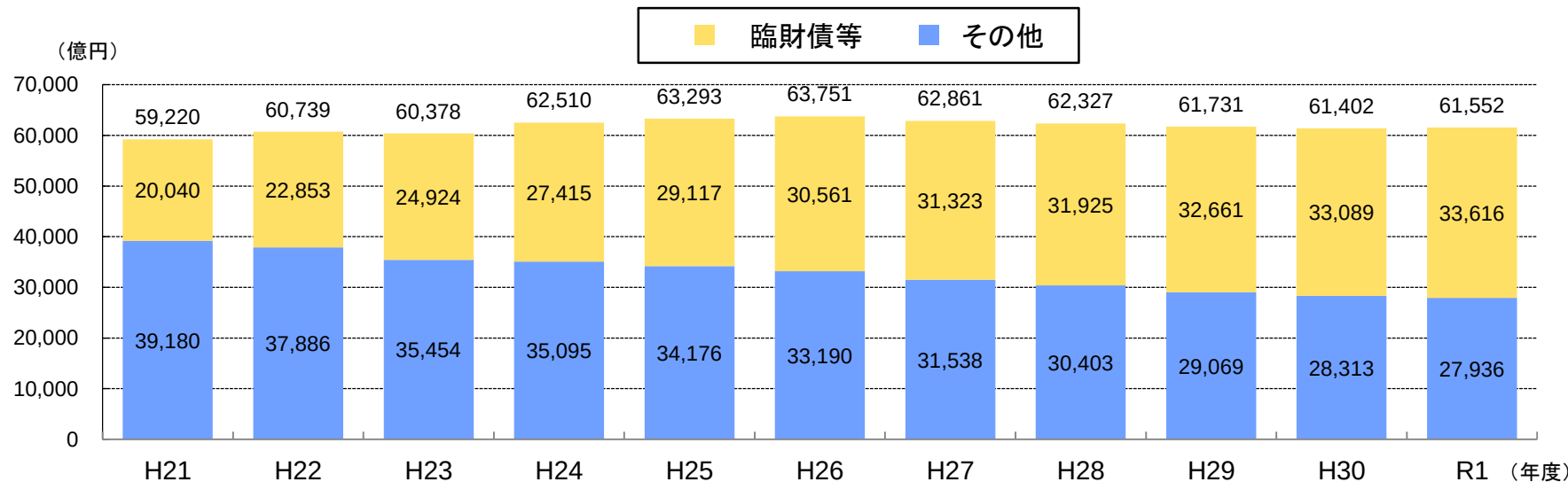
(単位: 億円)

区分 \ 年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
一般会計	49,923	51,802	53,804	52,491	53,523	54,334	53,797	53,691	53,661	53,626	54,034
特別会計	9,297	8,937	6,574	10,019	9,770	9,417	9,064	8,637	8,070	7,776	7,518
全会計計	59,220	60,739	60,378	62,510	63,293	63,751	62,861	62,327	61,731	61,402	61,552
臨財債等	20,040	22,853	24,924	27,415	29,117	30,561	31,323	31,925	32,661	33,089	33,616
その他	39,180	37,886	35,454	35,095	34,176	33,190	31,538	30,403	29,069	28,313	27,936

※ H29までは決算額、H30は決算見込額、R1は当初予算ベース

※ 臨財債等: 税や交付税の代替として発行したもの(臨時財政対策債、減税補填債、臨時税収補填債、減収補填債)

※ その他: 「全会計計」から「臨財債等」を除いたもの(地方財政法第5条に基づき公共施設又は公用施設の建設事業費の財源に充当した府債等)





● 大阪府債の安全性について

- 地方債は、地方税及び地方交付税を担保とした債務であり、その信用力は、国債、政府保証債と同様、BIS規制による信用リスクウエイトはゼロとされています

※ BIS規制＝BIS規制とは、銀行の財務上の健全性を確保することを目的として、BIS (Bank for International Settlements＝国際決済銀行) で合意された、銀行の自己資本比率規制のことです

- また、地方債は、
 - ✓ 地方税法による徴税権
 - ✓ 国の地方財政計画の策定とそれに基づく地方交付税の総額の確保による地方債償還財源の保障
 - ✓ 地方財政法に基づく早期是正措置としての地方債許可制度
 - ✓ 実質赤字が一定水準以上となった場合の地方債の発行制限
 - ✓ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に、早期是正機能の確保及び国等の関与による確実な再生を規定など、制度的にも元利償還が保障されています

[2]大阪府の財政状況

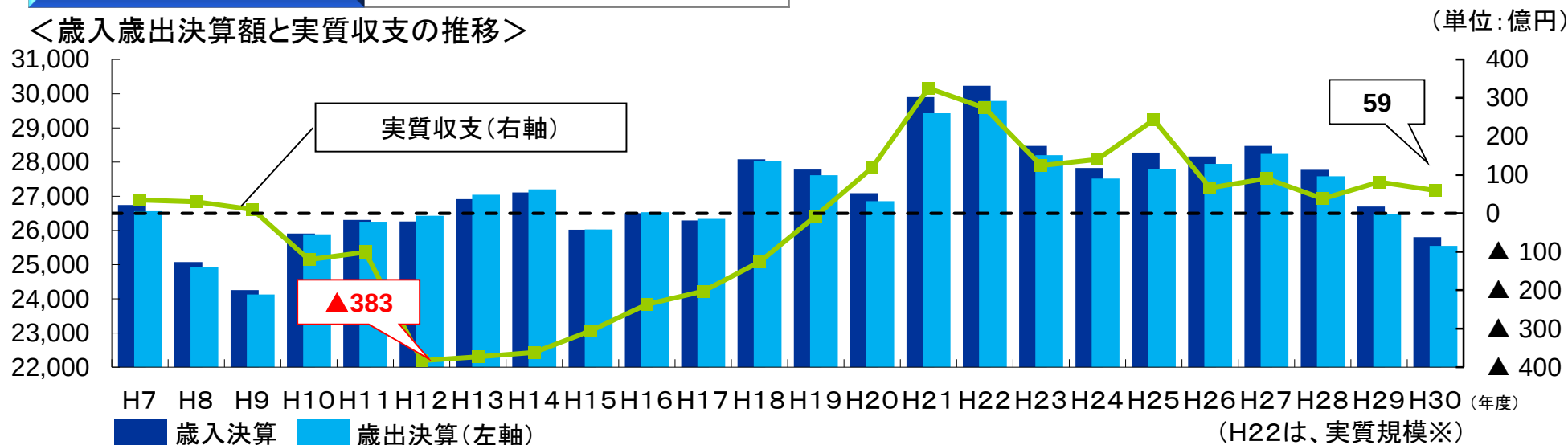
● 平成30年度普通会計決算見込みの状況

- ・実質収支(注)は59億円となり、11年連続の黒字
- ・府費負担教職員制度の見直しに伴う指定都市への税源移譲等により、決算規模は歳入・歳出とも縮小

(注)実質収支は、歳入総額から歳出総額及び翌年度へ繰越すべき財源を除いたもの

歳入総額(A)	2兆5,800億円 (対前年度比▲900億円)	歳出総額(B)	2兆5,548億円 (対前年度比▲928億円)
形式収支(C=A-B)	252億円 (対前年度比+27億円)	翌年度へ繰越すべき財源(D)	193億円 (対前年度比+49億円)
実質収支(C-D)	59億円 (対前年度比▲22億円)		

<歳入歳出決算額と実質収支の推移>

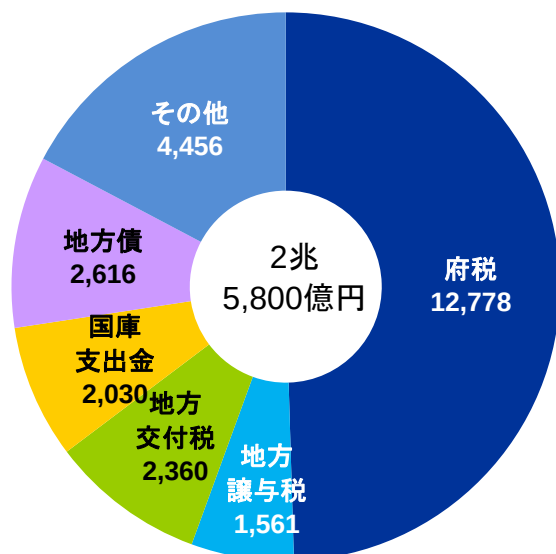


※ 実質規模とは、H22の特別な要因として、基金借入金の解消(歳出6,629億円)のために基金取崩し(歳入6,588億円)を行っており、この影響額を除く実質的な決算規模を示すもの

〔2〕大阪府の財政状況

歳入の状況

・景気の緩やかな回復が続き、企業業績が好調に推移したことなどにより法人二税が増となったが、府費負担教職員制度の見直しに伴う指定都市への税源移譲等による個人府民税の減などにより、全体としては900億円の減(▲3.4%)



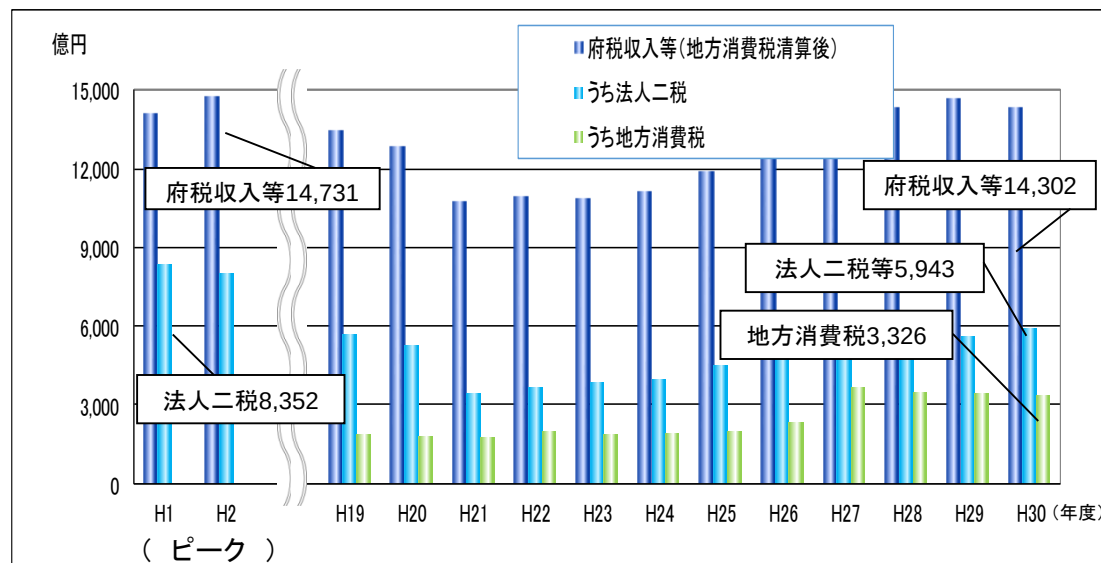
	H29決算	H30決算
府税／歳入	49.8%	49.5%
自主財源比率	67.7%	66.6%
起債依存率 (臨財債除く)	9.4% (3.8%)	10.1% (4.2%)
(経常一般財源)	1兆5,713億円	1兆5,887億円

※ 府税は、地方消費税清算後の金額

※ 自主財源比率: 地方公共団体が自主的に収入しうる財源(地方税・分担金及び負担金・使用料・手数料・財産収入等)の歳入総額に占める割合

※ 経常一般財源: 地方税、地方交付税など毎年度連続して経常的に収入され、自由に使用できる財源

	H29決算	H30決算	増減
府税収入等	1兆4,637億円	1兆4,302億円	(▲334億円)
うち法人二税等	5,633億円	5,943億円	(+310億円)
うち地方消費税	3,400億円	3,326億円	(▲74億円)
府税関連実質収入	1兆1,667億円	1兆1,890億円	(+223億円)



※ 府税収入等: 地方消費税清算後の府税に地方法人特別譲与税を含む金額

※ H21以降の法人二税等: 法人二税に地方法人特別譲与税を含む金額

※ 府税関連の実質収入: 府税収入等のうち、実質的な財源となる金額

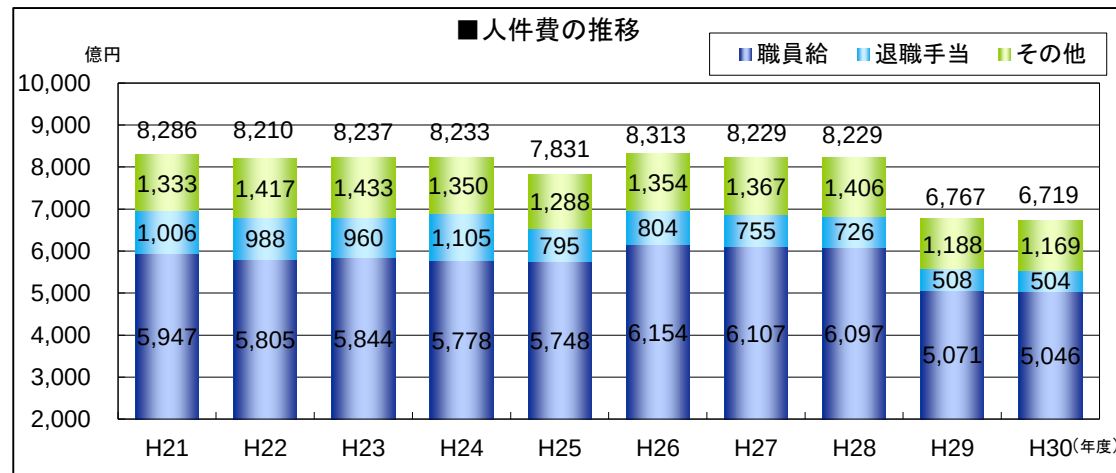
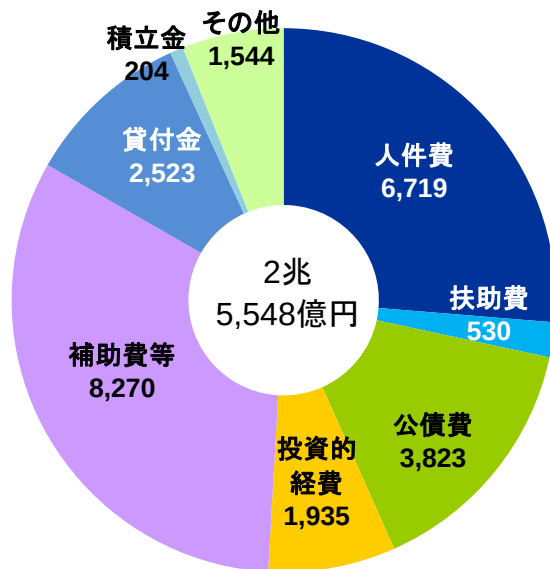
(府税+地方譲与税+府県間清算歳入)-(市町村交付金+府県間清算歳出+還付金等)

[2]大阪府の財政状況



歳出の状況

・府費負担教職員制度の見直しに伴う指定都市への税源移譲等による税関連歳出の減などにより、全体としては928億円の減(▲3.5%)

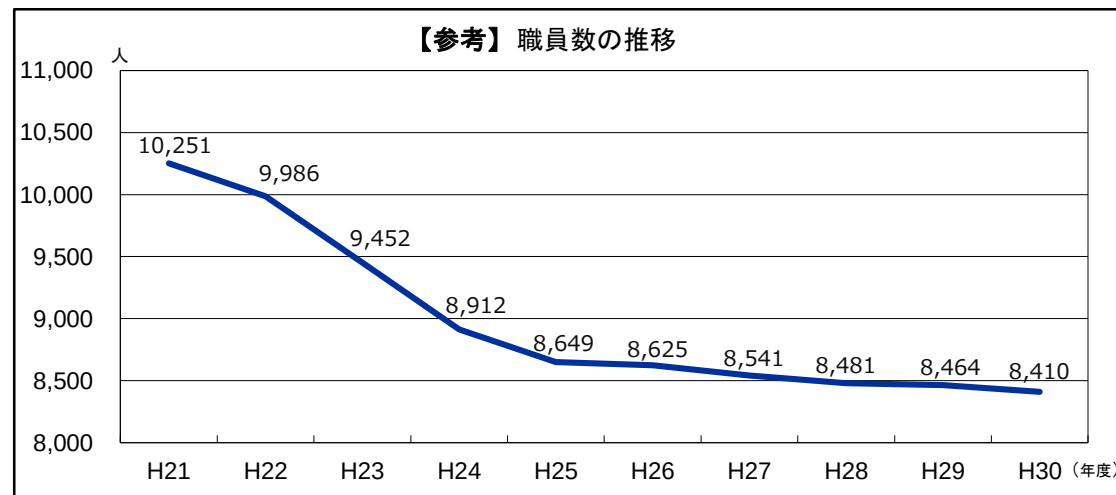


※ H29以降は、府内政令指定都市に係る府費負担教職員分は含まない

	H29決算	H30決算
人件費	6,767億円	6,719億円
公債費	4,048億円	3,823億円
投資的経費	1,757億円	1,935億円
(経常的経費に充当された一般財源額)	1兆5,784億円	1兆5,900億円
(社会保障関係経費)	5,745億円	5,602億円
うち義務的経費	4,800億円	4,734億円

※ 経常的経費：人件費、扶助費、公債費など団体が行政活動を行うために年々継続し、固定的に支出される経費

※ 社会保障関係経費：民生費(災害救助費を除く)及び衛生費、教育費の施設型給付費等負担金からそれらに係る人件費を除いた額

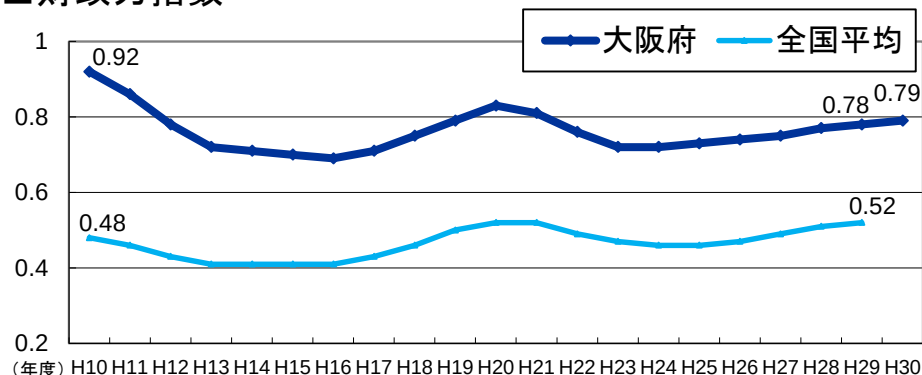


※ 職員数：教員・警察等を除く常勤職員数(フルタイム再任用数含む)＋常勤換算後の短時間再任用数

[2]大阪府の財政状況

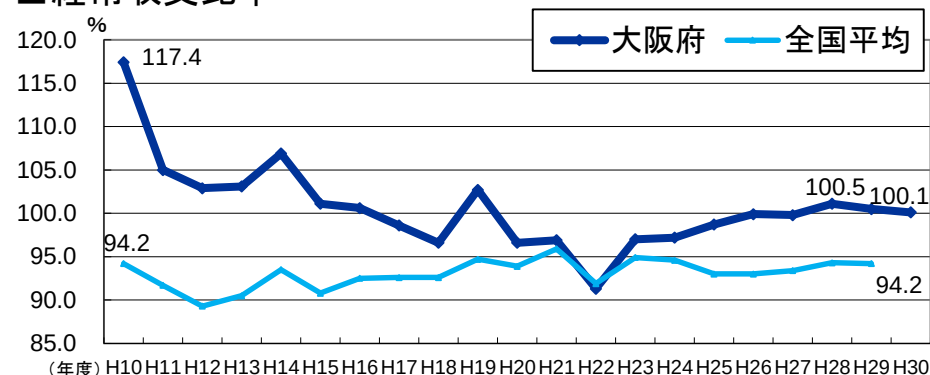
● 財政指標

■ 財政力指数



財政力指数(直近3カ年の平均)は、0.01ポイント改善

■ 経常収支比率



経常収支比率は、法人二税の増などにより0.4ポイント改善

■ 健全化判断比率

(年度)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30 (暫定値)	早期健全化 基準	財政再生基準
実質赤字比率(A)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率(B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8.75%	15%
実質公債費比率(C)	17.6%	18.4%	18.1%	19.0%	19.0%	19.4%	18.4%	17.9%	16.8%	25%	35%
将来負担比率(D)	266.8%	254.7%	251.2%	227.5%	208.4%	189.0%	183.4%	183.1%	173.8%	400%	

※ 実質赤字比率(A) : 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
 連結実質赤字比率(B) : 全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率
 実質公債費比率(C) : 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
 将来負担比率(D) : 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

[2]大阪府の財政状況

● 財政調整基金の状況

財政調整基金とは

- ・年度間の財源の調整を図り、財政の健全な運営に資するため資金を積み立てる目的で設置
- ・財政運営基本条例の規定に基づき、決算剰余金の1/2を編入
- ・積立目標額1,400億円(令和9年度末) ⇒ 府税収入の急激な減少、災害に伴う歳出の増加その他臨時的な歳入の減少又は歳出の増加を伴う事象に対応するために、10年以内に達成すべき目標額

- 厳しい財政状況の中、財政調整基金の残高を確保してきたが、令和元年度の財源対策のために取崩し、残高が減少する見込みであるため年度を通じた効果的・効率的な予算執行により、その縮減に努める

財政調整基金残高

(億円)

H30
(最終予算)

取崩 12

残高 1,477

取崩の縮減▲12億円

H30
(決算)

残高 1,489

R1
(見込)

取崩 336

残高 1,178

25

H30決算剰余金
(49億円)

25億円

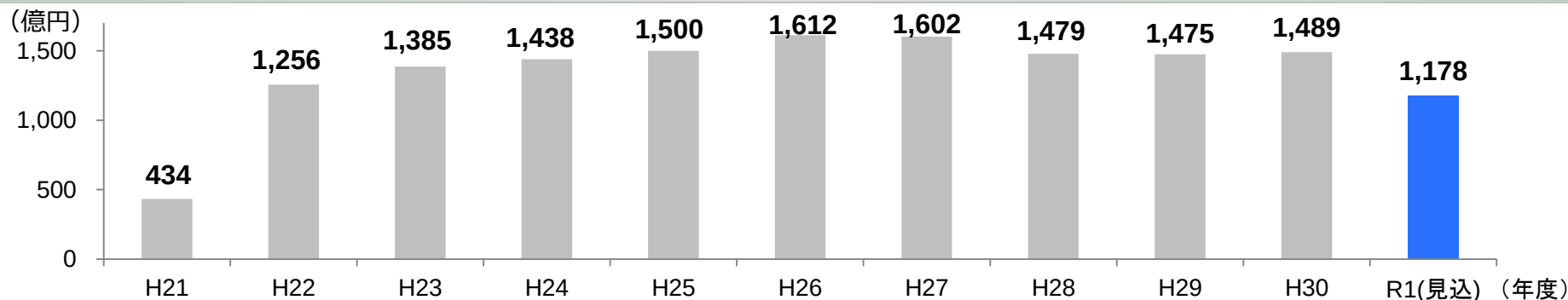
1/2

25億円

1/2

減債基金へ

財政調整基金残高(年度末)の推移



〔2〕大阪府の財政状況

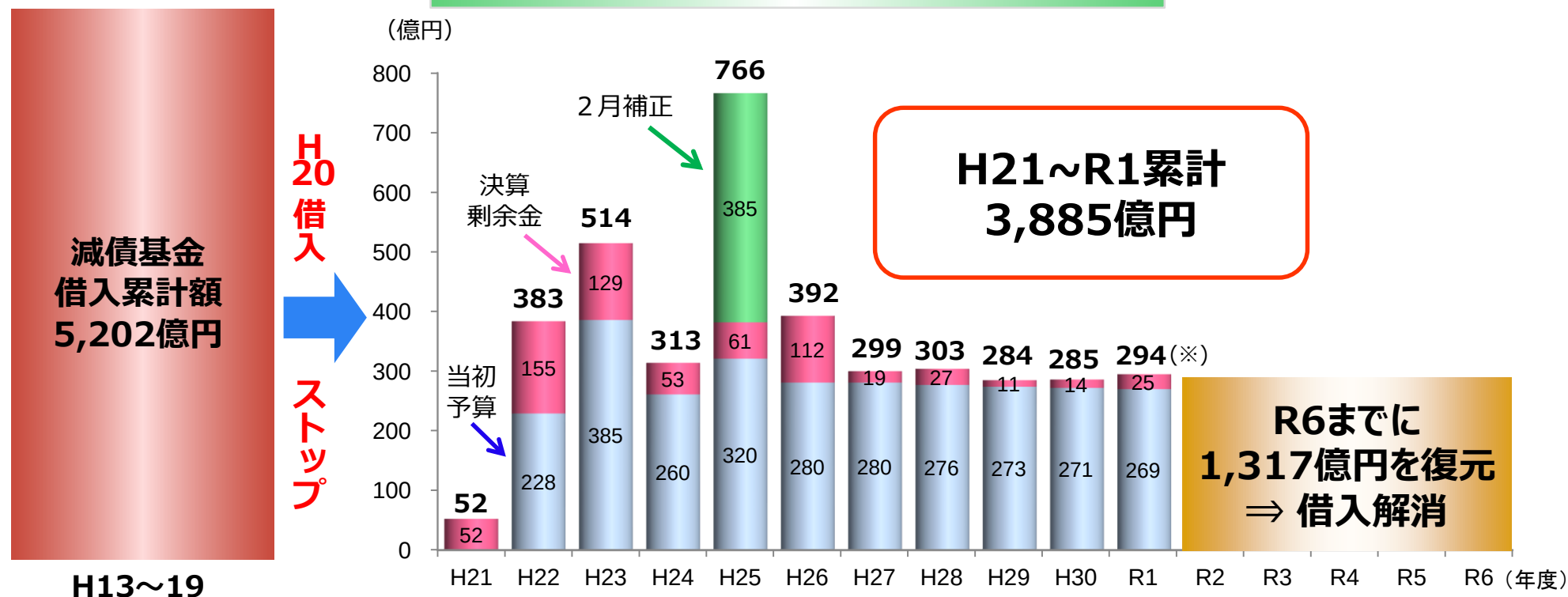
減債基金の計画的な復元

減債基金とは

- ・府債の償還財源を確保し、財政の健全な運営に資するため資金を積み立てる目的で設置
- ・財政運営基本条例の規定に基づき、決算剰余金の1/2を編入

➤ 財源不足を補うために借り入れた5,202億円について、平成21年度から計画的に復元

これまでの減債基金の復元額



〔参考資料〕

〔参考資料〕大阪府の概要

大阪府の面積

面積（平成30年10月1日現在）：1,905.29km²

- 全国総面積に占める割合は0.5%
- 香川県に次ぎ全国で2番目に狭い面積

※ 出典：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

大阪府の人口

人口（平成27年10月1日現在）：8,839,469人

- 全人口に占める割合は7.0%
- 東京都、神奈川県に次ぎ全国第3位

※ 出典：総務省統計局「平成27年国勢調査」

昼間人口（平成27年10月1日現在）：9,224,306人

- 昼夜間人口比率は104.4%
- 東京都に次ぎ全国第2位

※ 出典：総務省統計局「平成27年国勢調査」

大阪府の社会資本整備

主な社会資本	府域における整備状況
上水道給水人口比率	全国4位 [99.6%]
下水道普及率	全国3位 [95.3%]
都市ガス供給区域内世帯比率 （対一般世帯数）	全国1位 [106.7%]
道路実延長 （総面積1km ² 当たり）	全国4位 [10.22km]

※ 出典：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2019」

大阪府の経済規模

主な指標	全都道府県順位
府内総生産 （平成27年度・名目値）	全国3位 [39兆1,069億円]
年間商品販売額 （平成26年・卸売業、小売業計）	全国2位 [47兆3,031億円]
会社企業数 （平成26年7月1日調査）	全国2位 [13万6,135企業]

※ 出典：内閣府「県民経済計算」、経済産業省「商業統計」、
総務省統計局「経済センサス—基礎調査」

〔参考資料〕大阪府の概要



大阪の都市魅力

● うめきたプロジェクト

- ・「みどり」と「イノベーション」の融合拠点
- ・2024年夏頃 先行まちびらき



太陽の塔



大阪城

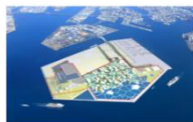


ユニバーサル スタジオ ジャパン



● 夢洲

- ・2025年日本国際博覧会開催地
- ・統合型リゾート(IR)予定地



● 関西国際空港 (2018年度確定値)

- ・航空旅客数: 過去最高の2,941万人
- ・外国人旅客数: 前年度比3%増の1,552万人



● 百舌鳥・古市古墳群

- ・2019年7月、仁徳天皇陵古墳をはじめとする49基の古墳が世界遺産に登録され、大阪初の世界遺産が誕生

みどりといまの
みえる丘

● 彩都

- ・文化・学術や国際交流、産業集積など特色ある機能を組み込んだ時代を先導する都市づくり
- ・創業を中心とするライフサイエンスパークなどの研究開発拠点の形成



● 健都

- ・健康・医療の拠点形成を推進
- ・2017年3月 国立健康・栄養研究所の全部移転方針とりまとめ
- ・2019年7月 国立循環器病研究センターオープン



● 未来医療国際拠点

- ・中之島4丁目に、再生医療をはじめとした最先端の未来医療の国際拠点の形成

● 関西圏国家戦略特区

- 医療等のイノベーション拠点の形成
- チャレンジングな人材の集まるビジネス環境整備



● 関西イノベーション国際戦略総合特区

- 医療・バッテリー関連の投資促進



2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)の開催

- ◆2025年日本国際博覧会は、2020年の東京オリンピック・パラリンピック後の我が国の成長の起爆剤。
- ◆新たなイノベーションを引き起こし、社会のあり方も変える圧倒的な万博の求心力や発信力、さらには世界中の人々の出会いや交流を生み出す力がこれからの日本の成長の鍵となる。
- ◆万博のテーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」。その重要な要素である「健康・長寿」分野において大阪・関西は、ライフサイエンス関連分野の集積が厚く、世界でもトップランナーの存在。
- ◆また、先端医療だけでなく、ヘルスケア、スポーツ、食、エンターテインメント、さらには人工知能(AI)やロボット、ものづくりに至るまで、極めてすそ野の広い分野への展開が可能。
- ◆大阪・関西において万博を契機に世界からの知を集め、国連が推進するSDGs(持続可能な開発目標)の達成など人類社会に貢献することにより、都市格の向上や経済活性化をより一層加速させることが可能となる。



開催概要

- テーマ **いのち輝く未来社会のデザイン**
Designing Future Society for Our Lives
- コンセプト 未来社会の実験場 “People’s Living Lab”
- 開催場所 夢洲(大阪市此花区) 約155ha
- 開催期間 2025.5.3~2025.11.3
- 入場者 2,800万人(想定)

主なスケジュール

2019	2020	2021~2024	2025
◆2019.1 博覧会協会設立	◆2019.12 登録申請書提出目標		
	◆2020.6 BIE総会(登録申請書の承認)		
	◆2020.秋頃 基本計画策定		
マーケティング、催事等 会場整備計画の検討	法的手続き	参加招請の開始 実施設計 会場建設工事	5~11 万博 開催

経済効果

約2兆円(経済産業省による試算値)



出典：経済産業省「ビッド・ドシエについて(概要)」(2017.9)

2025年日本国際博覧会協会

官民一体となったオールジャパンの組織として万博の開催準備及び運営を行う実施主体。博覧会の成功によりSDGsの達成に貢献し我が国の産業及び文化の発展をめざす。
(会長：中西 日本経済団体連合会会長、副会長：地元大阪・関西の自治体・経済界のトップ、全国経済界のトップ等が就任)

【当面のスケジュール】

2019年1月30日：一般社団法人2025年日本国際博覧会協会 設立
2019年5月31日：万博特措法に基づき、万博の準備・運営を行う法人として国が協会を指定
2019年秋ごろ：公益社団法人への移行
2019年内：登録申請書のBIE提出(目標)
2020年6月：BIE総会(登録申請書の承認(目標)→参加招請の開始)
2020年秋ごろ：基本計画策定
2020年10月~2021年4月 ドバイ万博(参加招請)
2025年5月~11月：大阪・関西万博開催

<協会HP>
<https://www.expo2025.or.jp/>



● 統合型リゾート(IR)の大阪立地推進

・2018年7月に「特定複合観光施設区域整備法」が成立。大阪府・大阪市では、大阪IRの基本コンセプトやめざす姿に加え、ギャンブル等依存症をはじめとする懸念事項への取組みの方向性等を明らかにした「大阪IR基本構想（案）」を2019年2月にとりまとめ。4月には、速やかな事業者公募・選定に向けて事業コンセプトの募集を開始。

基本コンセプト

大阪・関西の持続的な経済成長のエンジンとなる
世界最高水準の成長型IR

◆成長の方向性

時間軸に沿った
成長・発展

夢と未来を
創造するIR

ひろがり・
つながりを
生み出すIR

ポテンシャルを
活かした価値創出

「夢洲」を
活かすIR

空間軸に沿った
成長・波及

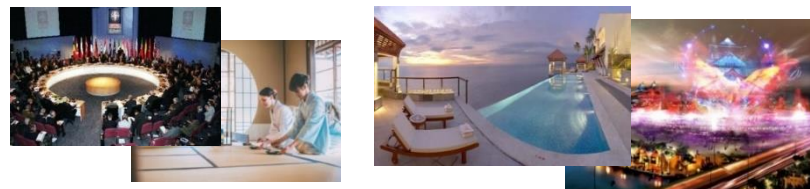


大阪IRの想定事業モデル

- ◆投資規模：9,300億円
- ◆施設規模：総延床面積 100万㎡
- ◆年間来場者数：1,500万人/年
- ◆年間売上：4,800億円/年

大阪IRが有すべき機能・施設

- ① 世界水準のオールインワンMICE拠点の形成
- ② 魅力の創造・発信拠点の形成
- ③ 日本観光のゲートウェイの形成
- ④ 利用者需要の高度化・多様化に対応した宿泊施設の整備
- ⑤ オンリーワンのエンターテインメント拠点、リゾート空間の創出



IR立地による効果

◆観光振興・地域経済振興・公益還元

- ・新たな需要の増加による経済波及効果、雇用創出効果
- ・様々な産業への波及効果 ・都市の魅力と国際競争力の向上

経済波及効果（建設時）	1兆2,400億円	経済波及効果（運営）	7,600億円/年
雇用創出効果（建設時）	7.5万人	雇用創出効果（運営）	8.8万人/年

※近畿圏の経済波及効果

スケジュール

(年度)						
2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
○(国) IR整備法 成立 (7月)	(国)基本方針策定 実施方針策定 事業者公募・選定 区域整備計画作成 議会議決 区域認定申請・認定					開業
			IR整備			

※今後の国の動きが未確定のため変動の可能性あり

〔参考資料〕大阪府の概要



●「副首都・大阪」の確立に向けた取組みの推進 ～「副首都ビジョン」概要～

- ・副首都に必要な「機能面」、「制度面」での取組みを進め、2020年頃までに副首都としての基盤を整える
- ・並行して、2025年日本国際博覧会や統合型リゾート(IR)のインパクトも活用して、「経済成長面」の取組みを進める

大阪自らの取組み

副首都として必要な機能とそれを支える制度

◆都市機能の充実に向けた「機能面」の取組み

- 都市インフラの充実 ○基盤的な公共機能の高度化
- 人材育成環境の充実 等

◆都市機能の充実を支える「制度面」の取組み

- 副首都・大阪にふさわしい大都市制度の実現 ○広域機能の充実
- 基礎自治機能の充実

大阪自らの取組みを推進力として国に働きかけ

副首都を支援する制度を国へ働きかける(首都機能バックアップ拠点の位置づけ等)

機能面・制度面の取組みが経済成長を後押し

国内外からの 認知の高まり

2020年頃までに
基盤を整える

副首都 の確立

西日本の首都

首都機能の
バックアップ

アジアの
主要都市

民都

副首都 としての発展

東西二極
の一極

グローバル
都市としての
成長

住民が豊かで
利便性の高い
都市生活

副首都としての発展を遂げるための「経済成長面」の取組み

万博やIRといったプロジェクトもインパクトとしながら、グローバルな競争力を向上させる

- 産業・技術力 ○資本金(ハード・ソフトインフラ) ○人材力

※上記については、「副首都ビジョン～副首都・大阪に向けた中長期的な取組み方向(2019年7月修正版)」をもとに作成

副首都・大阪にふさわしい大都市制度である特別区制度(いわゆる「都構想」)については、広域機能の強化、基礎自治機能の充実に向けた制度案づくりを進めており、特別区制度の設計図(特別区設置協定書)の作成に向け、大都市制度(特別区設置)協議会や府市両議会において、引き続き議論が必要となる ※特別区素案については、次頁を参照

〔参考資料〕大阪府の概要



副首都・大阪にふさわしい大都市制度～特別区制度(いわゆる「都構想」)～

■特別区素案(一部抜粋) ※区割りは4区案

- 特別区は、中核市並みの権限を基本として、住民に身近な事務を担い、大阪府は大阪全体の成長、都市の発展、安全・安心に関わる事務などを担う
- 役割分担を徹底し、基礎自治機能は特別区で行い、広域機能は大阪府に一元化の上、知事が方針を決定

《大阪府》

- ・広域的な事務
(広域的まちづくり、成長産業支援など)

《大阪市》

- ・広域的な事務
(広域的まちづくり、成長産業支援など)
- ・住民に身近なサービス
(戸籍、福祉、地域のまちづくり など)

《大阪府》

- ・広域的な事務
(広域的まちづくり、成長産業支援など)
- ＜大阪全体の成長、都市の発展、安全・安心＞

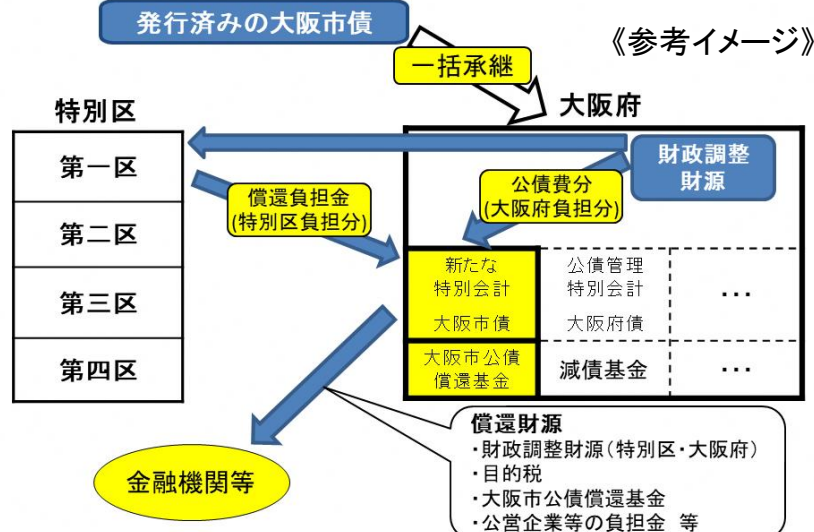
《特別区》

- ・住民に身近なサービス
(戸籍、福祉、地域のまちづくり など)
- ＜中核市並みの権限を基本＞

特別区素案における大阪市債の取扱いについて

- ◆発行済みの大阪市債については、債権者保護の観点から、大阪府に一元化して承継し、償還することを基本
※具体的内容は下記を参照(特別区素案より抜粋)

- ◆発行済みの大阪市債は一括して、大阪府へ承継
- ◆大阪市債の承継に併せて、大阪市の「公債償還基金」も大阪府へ承継
- ◆特別区の償還負担は、各特別区の人口(市営住宅に係る償還負担金は建物の財産台帳価格)を基本に按分し、債務負担行為を設定
- ◆償還費用は特別区と大阪府の事務分担(案)に応じた割合で負担し、財源は財政調整財源等で確保
- ◆大阪府では、承継する大阪市債に関する公債管理を独立・明確化するため特別会計を新設



〔参考資料〕大阪府の概要



● **大阪の成長戦略**：大阪を新たな成長軌道に乗せることを目的に、大阪府と大阪市共通の成長戦略として、2010年から10年間の成長目標を掲げ、その実現に向けた短期・中期の具体的な取組みの方向をとりまとめたもの

めざす将来像

日本の成長をけん引する東西二極の一極として
世界で存在感を発揮する都市



価値創造都市 (ハイエンド都市)

強みを持つ産業、多様な分野で活躍する
人材が生まれ育ち、集い、交流し、新たな
価値を生み出す都市

好循環
相乗効果

中継都市

世界と日本各地を結ぶ玄関口として、
ヒト・モノ・カネが集散し、
日本の成長をけん引する都市



内外から信頼される安全・安心の確保
災害に対する強さとしなやかさをもち、治安も向上

成長目標

	目 標	実 績								
	2020	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
実質成長率	年平均2%以上	+2.0%	+2.4%	▲0.7%	+0.7%	▲0.4%	+1.5%	+0.0%	未公表	未公表
雇用創出	年平均1万人以上	府内就業者 ▲1.7万人	+10.7万人	▲2.1万人	+7.6万人	+0.9万人	+0.7万人	+5.6万人	+6.1万人	+8.3万人
来阪外国人	年間1,300万人	235万人	158万人	203万人	263万人	376万人	716万人	940万人	1,110万人	1,142万人 (+2.9%)
関空貨物	123万トン	75万トン	71万トン	69万トン	67万トン	74万トン	70万トン	75万トン	85万トン	81万トン (▲4.7%)
阪神港貨物	590万TEU※	400万TEU	427万TEU	419万TEU	424万TEU	422万TEU	409万TEU	409万TEU	427万TEU	432万TEU (+1.2%)

※ TEUは20フィートコンテナ換算個数。40フィートコンテナ1個は2TEUとなる。

()：前年比

取組みの方向性

内外の集客力や人材力、産業・技術力の強化、また、物流・人流インフラの充実や都市の再生といった成長の源泉となる取組みの充実強化を図るとともに、次の4つの重点分野の取組みを集中的に実施することで成長を加速させ、その成果を通じて豊かな住民生活の確保につなげる。

重点分野Ⅰ 大阪の成長をけん引する戦略分野として「健康・医療関連産業」を位置づけ、世界的なクラスター形成を図る

重点分野Ⅱ インバウンドの増加を契機に、世界の成長の中心であるアジア市場への集中的な取組みの推進を図る

重点分野Ⅲ ものづくりなど大阪の強みが活かせる第4次産業革命に関わる分野について、イノベーションの促進と生産性の向上を図る

重点分野Ⅳ 人手不足や人口減少、産業構造の変化への対応を横断的な課題として新たに位置づけ、人材力強化を図る



● 大阪スマートシティ戦略（仮称）

- ◆ 2025年の大阪・関西万博を見据え、大阪府・大阪市が協働し、先端テクノロジーの社会実装を先導する。
- ・ 2019年5月の副首都推進本部会議で検討をキックオフ、7月にスマートシティ戦略準備室を発足させ、検討を本格化。
⇒ 先端技術を積極的に活用し、都市問題を解決するとともに、府民・市民のQOL（生活の質）の向上につなげていく。

地域の抱える課題と先端技術を大阪府がマッチングし、府内市町村とともに大阪全体のスマートシティ化を進める



推進の基盤として、大阪府内市町村スマートシティ連絡会議を設置（2019.9）

行政のICT化

今、既にある技術を使って比較的短期で実現可能な、府民・市民が
利便性を実感できる取組み

◇アプリの活用促進 ◇電子申請・予約・決済 など

ICTを活用したまちづくり

都市機能の強化や、都市課題の解決に資する、大阪・関西万博での
発信につながる取組み

◇モビリティ ◇ヘルスケア ◇キャッシュレス など

⇒ 大阪スマートシティ戦略会議を月一回程度開催し、今年度中に戦略を策定。

あわせて国が法制化を進めているスーパーシティの大阪での実現をめざす。

⇒ 来年度、大阪府に本格的な推進体制を構築予定

〔参考資料〕令和元年度当初予算等の状況

令和元年度当初予算の状況

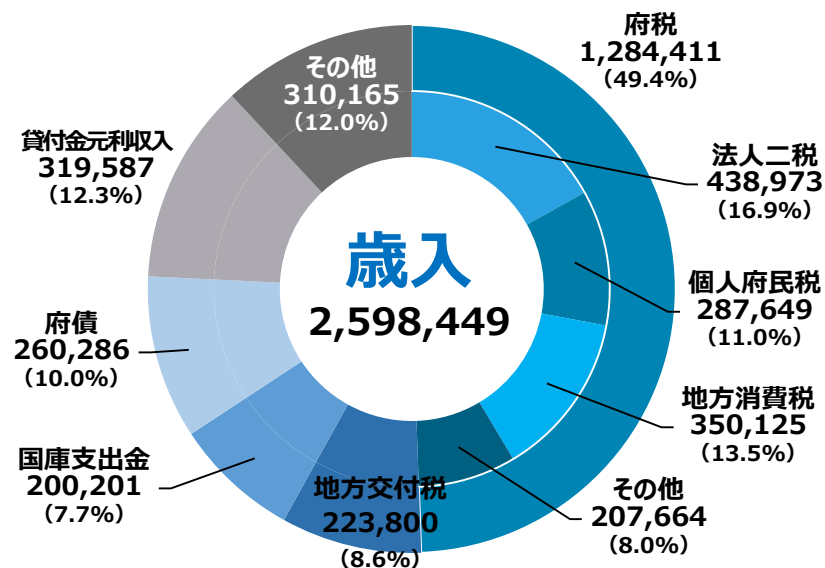
「大阪の成長」と「府民の安全・安心」に重点化、財政規律の堅持

当初予算	平成30年度	令和元年度	増減額	前年度比
一般会計	2兆 5,543億円	2兆 5,984億円	+442億円	+1.7%
特別会計	2兆 9,201億円	2兆 8,483億円	▲718億円	▲2.5%

※令和元年度一般会計補正予算（第1号）含む。

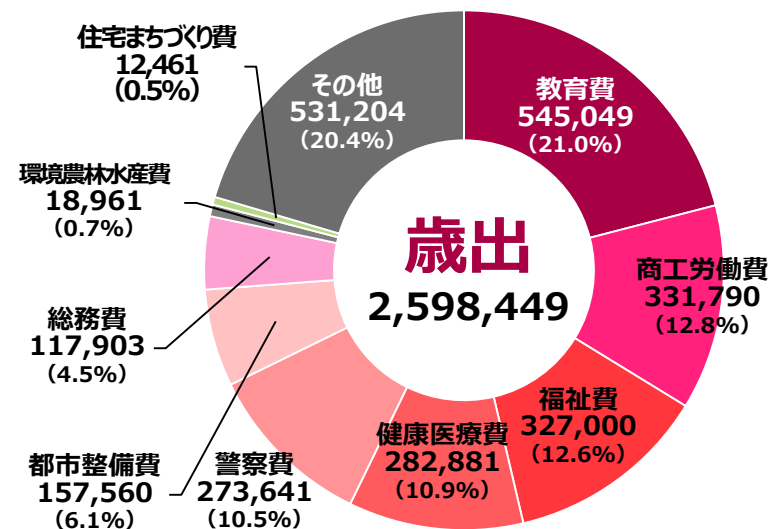
歳入と歳出の内訳

【単位=百万円、()内は構成比】



その他の歳入の主なもの

・地方譲与税	158,573
・財政調整基金	33,591



その他の歳出の主なもの

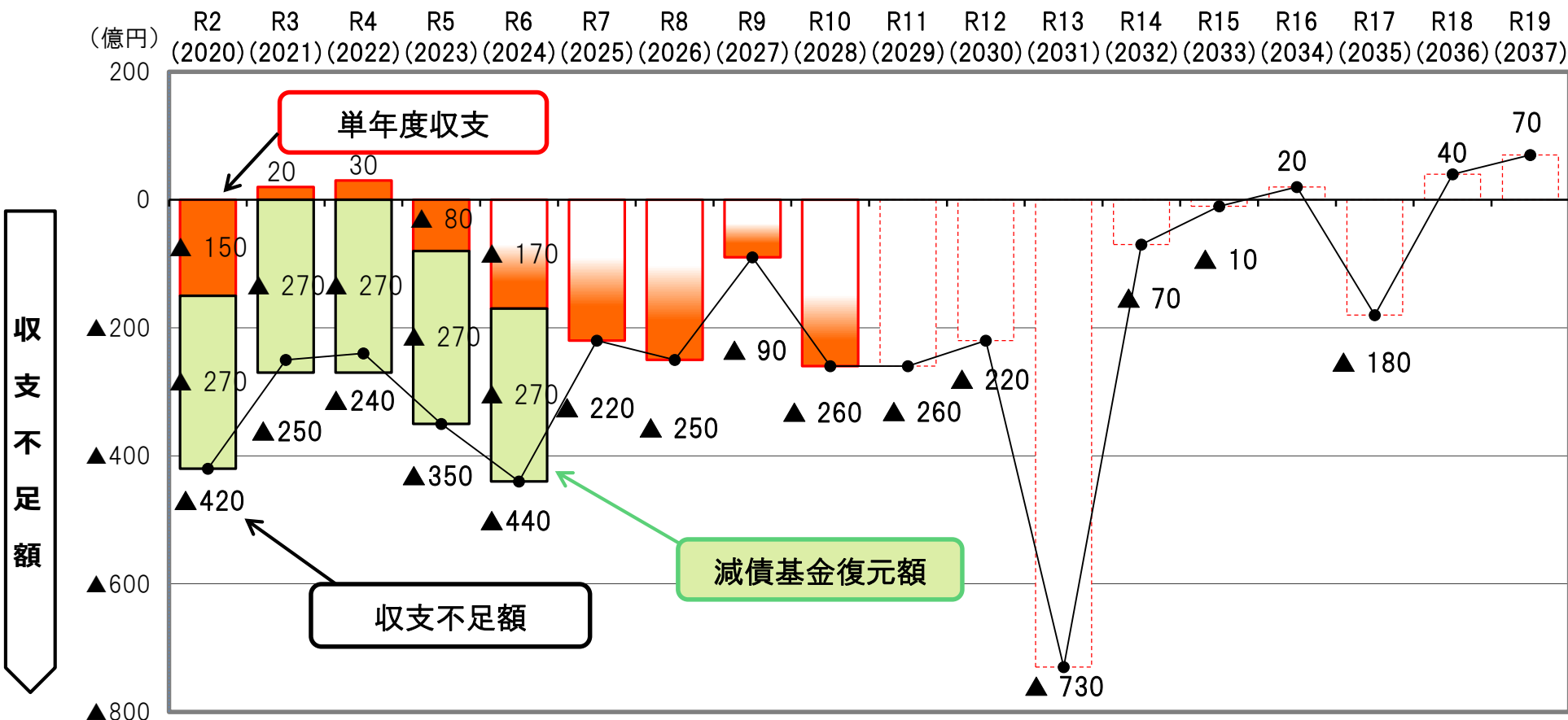
・税関連の市町村交付金など	200,664
・地方債の元利償還金など	325,091

[参考資料]令和元年度当初予算等の状況



● 財政状況に関する中長期試算〔平成31年2月版〕

- ・減債基金の積立不足額の復元 積立不足額：1,342億円（令和元年度当初後） ※H13～19の間に累計5,202億円を借入れ
- ・財政調整基金 残高見込額：1,148億円（令和元年度末見込） ※積立目標額：1,400億円（令和9年度（2027）末）



内閣府試算の経済成長率・長期金利や歳入・歳出の状況など、現時点で見込むことができる条件を前提に推計
この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要

[参考資料]令和元年度当初予算等の状況

■財政収支の推計（平成31年2月試算・概算）

（単位：億円）

区 分		令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)
歳 入	府税・地方人特別譲与税	14,389	15,270	15,670	15,890	16,120	16,340	16,590	16,820	17,060	17,290
	交付税等（臨時財政対策債等含む）	4,079	3,860	3,840	3,850	3,970	3,790	3,560	3,440	3,320	3,200
	その他一般歳入	340	330	310	310	310	310	310	310	310	310
	特定財源	6,841	6,870	6,780	6,930	6,780	6,800	6,790	6,810	6,850	6,830
	国庫支出金	2,002	2,000	1,950	1,990	2,040	2,030	2,030	2,030	2,040	2,040
	府債（臨時財政対策債等除く）	883	900	910	1,030	840	870	890	910	940	920
	貸付金償還金等	3,956	3,970	3,920	3,910	3,900	3,900	3,870	3,870	3,870	3,870
歳入合計(A)		25,649	26,330	26,600	26,980	27,180	27,240	27,250	27,380	27,540	27,630
歳 出	人件費	6,953	6,870	6,830	6,810	6,760	6,750	6,760	6,710	6,760	6,790
	退職手当	530	490	450	420	360	320	310	250	290	290
	退職手当以外	6,423	6,380	6,380	6,390	6,400	6,430	6,450	6,460	6,470	6,500
	社会保障関係経費	4,993	5,240	5,390	5,540	5,840	5,840	5,840	5,840	5,840	5,840
	公債費	3,282	3,350	3,290	3,410	3,300	3,390	3,560	3,590	3,560	3,810
	税関連歳出	2,268	2,790	3,060	3,100	3,150	3,210	3,260	3,310	3,370	3,420
	投資的経費	1,808	1,900	1,730	1,690	1,750	1,890	1,800	1,780	1,820	1,790
	公共	1,085	1,120	990	1,030	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110
	単独	723	780	740	660	640	780	690	670	710	680
	一般施策経費	6,410	6,330	6,280	6,400	6,460	6,330	6,250	6,400	6,280	6,240
歳出合計(B)		25,714	26,480	26,580	26,950	27,260	27,410	27,470	27,630	27,630	27,890
単年度収支 (C)=(A)-(B)		▲ 65	▲ 150	20	30	▲ 80	▲ 170	▲ 220	▲ 250	▲ 90	▲ 260
＜参考＞実質収収		12,170	12,520	12,660	12,840	13,020	13,190	13,380	13,560	13,750	13,920
実質公債費比率		17.1%	16.2%	16.3%	16.4%	16.4%	16.2%	16.6%	16.5%	15.9%	14.5%
減債基金償元積立額 (D)		269	270	270	270	270	270				
■収支不足額 (E)=(C)-(D)		▲ 335	▲ 420	▲ 250	▲ 240	▲ 350	▲ 440	▲ 220	▲ 250	▲ 90	▲ 260
上記償元積立後の実質公債費比率		17.1%	16.2%	16.1%	16.0%	15.6%	14.9%	14.9%	14.2%	13.3%	12.0%

※ 令和元年度については、端数処理の関係上、各項目の合計額が合わないことがある

[参考資料]令和元年度当初予算等の状況



■財政収支の推計（平成31年2月試算・概算）

（単位：億円）

区 分		令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)	令和13年度 (2031)	令和14年度 (2032)	令和15年度 (2033)	令和16年度 (2034)	令和17年度 (2035)	令和18年度 (2036)	令和19年度 (2037)
歳 入	府税・地方法人特別譲与税	17,520	17,510	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500
	交付税等（臨時財政対策債等含む）	3,040	2,990	2,920	2,870	2,820	2,740	2,690	2,650	2,610
	その他一般歳入	310	310	310	310	310	310	310	310	310
	特定財源	6,830	6,760	6,730	6,880	6,800	6,850	6,970	6,760	6,820
	国庫支出金	2,050	2,050	2,050	2,050	2,050	2,050	2,050	2,040	2,050
	府債（臨時財政対策債等除く）	910	840	810	960	880	930	1,050	850	900
	貸付金償還金等	3,870	3,870	3,870	3,870	3,870	3,870	3,870	3,870	3,870
歳入合計(A)		27,700	27,570	27,460	27,560	27,430	27,400	27,470	27,220	27,240
歳 出	人件費	6,790	6,820	6,830	6,830	6,870	6,840	6,860	6,870	6,890
	退職手当	280	310	320	320	340	320	330	340	380
	退職手当以外	6,510	6,510	6,510	6,510	6,530	6,520	6,530	6,530	6,510
	社会保障関係経費	5,840	5,840	5,840	5,840	5,840	5,840	5,840	5,840	5,840
	公債費	3,840	3,790	4,050	3,470	3,330	3,220	3,140	3,080	3,020
	税関連歳出	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470
	投資的経費	1,780	1,630	1,730	1,790	1,700	1,770	2,060	1,690	1,720
	公共	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110
	単独	670	520	620	680	590	660	950	580	610
	一般施策経費	6,240	6,240	6,270	6,230	6,230	6,240	6,280	6,230	6,230
歳出合計(B)		27,960	27,790	28,190	27,630	27,440	27,380	27,650	27,180	27,170
単年度収支 (C)=(A)-(B)		▲ 260	▲ 220	▲ 730	▲ 70	▲ 10	20	▲ 180	40	70
＜参考＞実質収収		14,100	14,100	14,090	14,090	14,090	14,090	14,090	14,090	14,090
実質公債費比率		14.2%	13.7%	13.9%	13.8%	12.6%	11.5%	10.5%	10.5%	10.6%
減債基金復元積立額 (D)										
■収支不足額 (E)=(C)-(D)		▲ 260	▲ 220	▲ 730	▲ 70	▲ 10	20	▲ 180	40	70
上記復元積立後の実質公債費比率		11.8%	11.2%	11.1%	11.1%	10.7%	10.5%	9.8%	9.6%	9.4%

〔参考資料〕令和元年度当初予算等の状況

■財政状況に関する中長期試算の前提条件〔平成31年2月版〕

■推計期間： 令和2～19年度（2020～2037） ■推計ベース： 令和元年度当初予算案を基本として推計

歳入

府税

○「中長期の経済財政に関する試算」(平成31年1月内閣府。以下「内閣府試算」)で想定されているベースラインケースにおける各年度の名目GDP成長率を、翌年度の府税の伸び率に反映。

年度	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12以降 (2030)
府税伸び率	+2.4%	+2.3%	+1.5%	+1.7%			+1.6%		+1.5%		±0%
(平成30年2月試算)	+2.4%	+2.2%	+1.9%	+1.8%					+1.7%	±0%	

※令和元年度までの税制改正(消費税率(国・地方)の引上げ(令和元年10月から10%)、地方法人課税の偏在是正など)を反映。
※法人二税の超過課税等については継続とする。

交付税等

○府税、社会保障関係経費及び公債費の推計を反映。
○地方消費税増税分(現行0.7%、令和元年10月～1.2%)は基準財政収入額に100%算入し、収支に影響しない。
○臨時財政対策債は推計期間中毎年度発行を見込む。

一般歳入

○譲与税については府税の伸びに連動。財政収支への影響が大きいと考えられる一般歳入の一部については、原則として令和5年度(2023)まで個別に積み上げ、令和6年度(2024)以降は令和5年度(2023)と同額と見込む。それ以外は、原則として令和元年度と同額と見込む。

特定財源

○現行制度をベースに歳出連動とする。

その他

○行政改革推進債の発行、公共施設等整備基金の活用を見込む。

歳出

人件費

○給与水準については、内閣府試算で想定されているベースラインケースにおける消費者物価上昇率を反映。

年度	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11以降 (2029)
給与水準上昇率	+1.3%	+1.1%							±0%	
(平成30年2月試算)	+1.7%	+1.1%							±0%	

社会保障経費

○これまでの実績等を基に令和5年度(2023)まで推計し、令和6年度(2024)以降は令和5年度(2023)と同額と見込む。
(社会保障の増に係る府負担は、交付税の基準財政需要額に100%算入し、収支に影響しないと見込む)

公債費

○令和元年度から令和4年度(2022)は、平成30年度の府債発行実績等を踏まえて0.5%と設定。
○令和5年度(2023)以降は、内閣府試算で想定されているベースラインケースにおける名目長期金利。

年度	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10以降 (2028)
10年債金利	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%	1.2%	1.6%	1.8%	1.9%	2.0%
(平成30年2月試算)	0.5%	0.5%	0.7%	1.2%	1.6%	1.9%	2.0%	2.1%	2.2%	

※5年債の金利設定については別途算定

税関連歳出

○府税の伸びに連動とする。

投資的経費
一般施策経費

○事業費が大きい又はその変動が大きく、財政収支への影響が大きいと考えられる一部の事業については、原則として令和5年度(2023)まで個別に積み上げ、令和6年度(2024)以降は令和5年度(2023)と同額と見込む。それ以外は、原則として令和元年度と同額と見込む。

〔参考資料〕大阪府の行財政改革

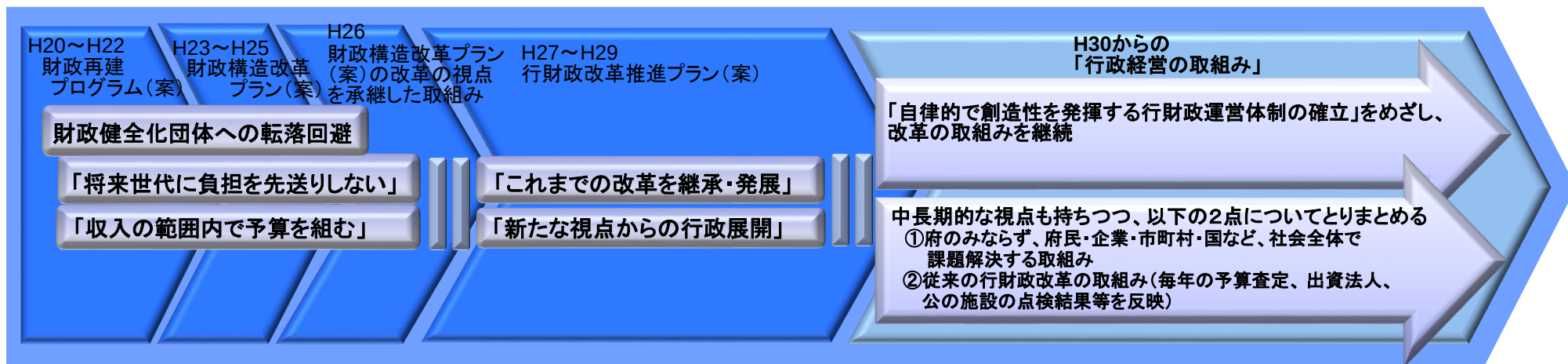


● これまでの行財政改革の取組状況

- ・ 厳しい財政状況を踏まえ、全国に先駆けてこれまで様々な行財政改革の取組みを実施
- ・ 平成20年2月以降、かつてないスピードで改革の取組みを推進

■ 行政経営の取組み

- 「自律的で創造性を発揮する行財政運営体制の確立」をめざして改革の取組みを継続し、中長期的な視点も持ちつつ、「大阪府行政経営の取組み」としてとりまとめる（毎年2月、来年度当初予算案とともに公表）



■ 平成8年度以降、厳しい改革を実行（効果額は、最終予算額ベース。また、H8～H10の行政改革大綱は事業費ベース、その他は一般財源ベース。）

	効果額 2, 601億円	効果額 3, 703億円	効果額 2, 175億円	効果額 1, 726億円	効果額 3, 054億円	効果額 1, 965億円	効果額 242億円	取組額 592億円	<H30以降> 行政経営の取組み
バブル崩壊後、 景気対策のため 地方債の発行額 急増	<H8～H10> 行政改革大綱	<H11～H13> 行政改革推進計画	<H14～H16> 行財政計画(案)	<H17～H19> 行財政計画(案)	<H20～H22> 財政再建 プログラム(案)	<H23～H25> 財政構造 改革プラン(案)	<H26> 行財政改革の 取組み	<H27～H29> 行財政改革 推進プラン(案)	改革の取組みを継続し 「自律的で創造性を 発揮する行財政運営 体制の確立」をめざす
	財政健全化 方策(案)	財政再建 プログラム(案)		行財政改革 プログラム(案)	《将来ビジョン大阪》	《大阪の成長戦略》	財政構造 改革プラン(案)を承継	《大阪の成長戦略》 (改訂版)	

出資法人・公の施設改革、全国一スリムな組織づくり、「負の遺産」の整理、事務事業の見直し、人件費カット 等

〔参考資料〕大阪府の行財政改革



● 減債基金への積立ルール(30年償還の場合)

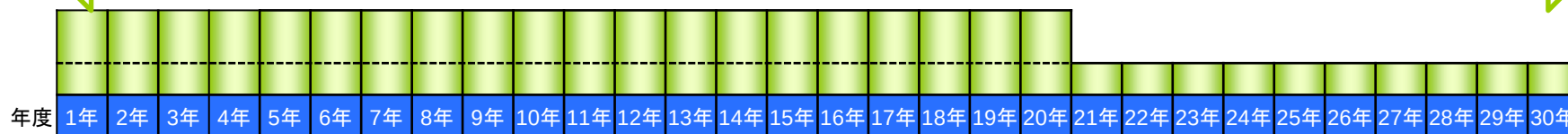
■ 平成25年度以降に新規発行する臨時財政対策債

平成25年度新規発行分から、臨時財政対策債の府の償還ルールについては、交付税算定における基準財政需要額算入の実態を踏まえ、発行額の半分を20年償還とする見直しを行った

発行額の半分を20年償還 : 当初発行額 × 50% × 5.0% × 20年 = 50.0%

発行額の半分を30年償還 : 当初発行額 × 50% × 3.3% × 30年 = 49.5%

※ 端数の0.5%は初回借換時に償還



■ 平成24年度以降に新規発行する起債

当初発行額 × 3.3% × 30年 = 99% (※)



※ 端数の1%は初回借換時に償還

■ 平成14年度～23年度に新規発行した起債

当初発行額 × 3.7% × 27年 = 99.9%



財源一般

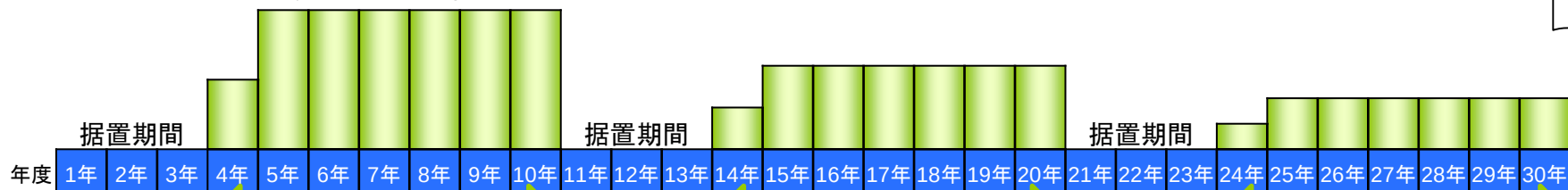
0.1%

■ 平成13年度以前に新規発行した起債

当初発行額 × 6% × 6.5年

当初発行額 × 61% × 6% × 6.5年

当初発行額 × 37% × 6% × 6.5年



22.7%

一般財源



● 大阪府財政運営基本条例

- ・社会経済情勢の変化や府域の実情に応じた施策を自主的・総合的に実施するため、府の財政運営に関して基本となる事項を定めることにより、健全で規律ある財政運営の確保を図り、府民の福祉の維持向上に資することを目的に平成24年2月に施行

基本理念及び主な内容

1 規律の確保

- 収入の範囲内で予算を組む
 - ✓適切な府債の発行
 - ✓基金からの借入禁止の明確化
- 財政のリスクマネジメント
 - ✓環境変化に伴う事業の見直し・撤退への適切な対応
- 権限・責任・受益に応じた適切な費用負担
 - ✓他の当事者との適切な役割分担・費用負担

2 計画性の確保

- 中長期の財政状況の試算・公表
 - ✓予算審議や計画的な財政運営のため、10年以上の中長期試算を公表
- 減債基金・財政調整基金への計画的な積立て
 - ✓決算剰余金の1/2ずつを減債基金・財政調整基金に編入

3 透明性の確保

- 予算編成過程など財政情報の積極的な公表
- 新公会計に基づく財務諸表の公表



● 平成30年度公営企業会計決算見込みの状況

・いずれの公営企業会計も資金不足は生じておらず、「資金不足比率」は該当なし

(単位:億円)

会計名		総収益	総費用	資金剰余額/不足額	健全化法上の 資金剰余額	資金不足比率 (%)	企業債現在高
法適用	大阪府中央卸売市場事業会計	7	7	15	15	—	10
	大阪府流域下水道事業会計	610	671	6	6	—	1,769
	大阪府まちづくり促進事業会計	127	168	157	157	—	1,041

会計名		歳入	歳出	実質収支	健全化法上の 資金剰余額	資金不足比率 (%)	企業債現在高
法非適用	港湾整備事業特別会計	119	101	17	0	—	231
	箕面北部丘陵整備事業特別会計	170	165	4	0	—	121

※ 「法非適用」及び「法適用」における「法」は、地方公営企業法である

※ 資金剰余額／不足額＝(流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした
企業債現在高－流動資産)－解消可能資金不足額

※ 実質収支＝歳入－歳出－翌年度へ繰越すべき財源

○資金不足比率
・経営健全化基準: 20%



大阪府財務諸表(各会計合算)

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	456,709	I 流動負債	782,029
現金預金	72,125	地方債	694,813
未収金	33,649	その他流動負債	87,215
不納欠損引当金	▲12,184	II 固定負債	5,575,767
基金	292,118	地方債	5,163,346
その他流動資産	71,002	退職手当引当金	378,157
II 固定資産	6,804,539	その他固定負債	34,264
事業用資産	2,162,930		
有形固定資産	2,159,399		
土地	1,191,589		
建物	856,430		
工作物	110,917		
その他有形固定資産	463		
無形固定資産	3,530		
インフラ資産	2,972,685		
有形固定資産	2,972,660	負債の部合計	6,357,796
無形固定資産	26	純資産の部	903,451
建設仮勘定	332,851	純資産	903,451
投資その他の資産	1,291,482	(うち当期純資産増減額)	66,539
出資金	532,889		
長期貸付金	209,260		
貸倒引当金	▲1,866		
基金	533,063		
その他債権	18,136		
その他固定資産	44,591		
資産の部合計	7,261,247	負債及び純資産の部合計	7,261,247

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計が らの繰入金	一般会計へ の繰出金	合 計
前期末残高	754,381	82,531	—	—	—	—	836,912
当期変動額	—	66,539	—	—	—	—	66,539
当期末残高	754,381	149,070	—	—	—	—	903,451

固定資産附属明細表

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価	当期増加額	当期減少額	当期末 取得原価	当期末減価 償却累計額 (減損含む)	当期償却額 (減損含む)	当期末残高
有形固定資産							
事業用資産	3,271,946	147,037	112,166	3,306,817	1,147,417	57,515	2,159,399
土地	1,195,674	62,088	64,926	1,192,836	1,247	1,247	1,191,589
建物	1,793,367	69,971	38,736	1,824,603	968,173	46,155	856,430
工作物	280,673	14,978	8,483	287,169	176,252	10,085	110,917
その他	2,232	—	21	2,209	1,746	28	463
インフラ資産	5,012,894	97,473	52,565	5,057,803	2,085,143	60,850	2,972,660
土地	1,508,700	28,262	17,142	1,519,820	—	—	1,519,820
建物	24,002	823	4,588	20,237	13,858	367	6,379
工作物	3,480,192	68,388	30,834	3,517,746	2,071,285	60,483	1,446,461
建設仮勘定	314,930	145,569	127,648	332,851	—	—	332,851
その他有形固定資産	103,363	18,994	21,767	100,590	55,999	11,500	44,591
有形固定資産合計	8,703,133	409,073	314,146	8,798,060	3,288,559	129,864	5,509,501
無形固定資産							
事業用資産	3,532	1	3	—	—	0	3,530
地上権	312	—	2	—	—	—	310
特許権等	3,221	1	1	—	—	0	3,220
インフラ資産	26	—	—	—	—	—	26
地上権	26	—	—	—	—	—	26
無形固定資産合計	3,558	1	3	—	—	0	3,556

※ 各会計合算とは、公営企業会計(大阪府中央卸売市場事業、大阪府流域下水道事業及び大阪府まちづくり促進事業)を除く全会計の合算

※ 統一的な基準による財務書類等については大阪府HP「新公会計制度による大阪府の財務諸表について」を参照<http://www.pref.osaka.lg.jp/kaikei/newzaimusyohyou/index.html>

〔参考資料〕

行政コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
通常収支の部		II 金融収支の部	
I 行政収支の部		1 金融収入	298
1 行政収入	3,213,280	受取利息及び配当金	298
地方税	1,275,541	2 金融費用	41,252
地方譲与税	156,058	地方債利息・手数料	41,231
地方特例交付金	3,719	地方債発行差金	—
地方交付税	235,974	他会計借入金利息等	21
その他交付金	264,248		
分担金及び負担金	268,407		
使用料及び手数料	70,551		
国庫支出金	411,423		
その他行政収入	527,359		
2 行政費用	3,126,423		
税連動費用	688,503		
給与関係費	589,610	金融収支差額	▲40,954
物件費	68,513	通常収支差額	45,903
維持補修費	40,469	特別収支の部	
社会保障扶助費	47,448	1 特別収入	70,040
負担金・補助金・交付金等	1,462,279	分担金及び負担金	2,120
国直轄事業負担金	7,331	国庫支出金	52,201
繰出金	9,814	固定資産売却益	7,140
減価償却費	119,934	その他特別収入	8,578
不納欠損引当金繰入額	2,025	2 特別費用	49,404
貸倒引当金繰入額	118	固定資産売却損	940
賞与等引当金繰入額	45,531	固定資産除却損	886
退職手当引当金繰入額	34,934	災害復旧費	4,831
その他引当金繰入額	—	その他特別費用	42,748
その他行政費用	9,912		
		特別収支差額	20,636
行政収支差額	86,857	当期収支差額	66,539

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 行政サービス活動		II 投資活動	
行政収入	3,213,954	投資活動収入	352,483
地方税	1,277,830	分担金及び負担金	2,078
地方譲与税	156,058	国庫支出金	51,114
地方特例交付金	3,719	財産収入	10,531
地方交付税	235,974	基金繰入金(取崩額)	28,348
その他交付金	264,248	貸付金元金回収収入	257,944
分担金及び負担金	268,391	保証金等返還収入	2,468
使用料及び手数料	70,059	その他投資活動収入	—
国庫支出金	411,423	投資活動支出	397,138
その他行政収入	526,251	公共施設等整備支出	119,183
行政支出	3,018,596	基金積立金	19,119
税連動支出	688,503	出資金	6,495
給与関係費	684,048	貸付金	252,340
物件費	68,787	保証金等支出	0
維持補修費	43,429	投資活動収支差額	▲44,655
社会保障扶助費	47,448	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	106,264
負担金・補助金・交付金等	1,469,235	III 財務活動	
国直轄事業負担金	7,331	財務活動収入	873,595
繰出金	9,814	地方債	711,173
金融収入	298	基金繰入金(取崩額)	162,422
受取利息及び配当金	298	財務活動支出	966,256
金融支出	41,483	地方債償還金	731,612
地方債利息・手数料	41,462	他会計借入金等償還金	—
他会計借入金利息等	21	ファイナンス・リース債務返済支出	9,446
特別収入	1,578	基金積立金	225,197
分担金及び負担金	490	財務活動収支差額	▲92,661
国庫支出金	1,087	収支差額合計	13,603
特別支出	4,831	前年度からの繰越金	21,164
災害復旧費	4,831	形式収支	34,767
		歳入歳出外現金受入額	345,645
		歳入歳出外現金払出額	308,288
行政サービス活動収支差額	150,919	再計	72,125

※ 各会計合算とは、公営企業会計(大阪府中央卸売市場事業、大阪府流域下水道事業及び大阪府まちづくり促進事業)を除く全会計の合算

※ 統一的な基準による財務書類等については大阪府HP「新公会計制度による大阪府の財務諸表について」を参照<http://www.pref.osaka.lg.jp/kaikei/newzaimusyohyou/index.html>

大阪府指定出資法人決算の内訳

■公益法人会計基準によるもの

法人名	主な事業内容	基本財産・ 資本金 総額 (百万円)	府 出資額 (百万円)	府 出資 比率 (%)	役職 員数 (人)	平成30年度決算状況(百万円)						
						経常費用	基本金等 を除く 正味財産額	単年度収支	府の財政支出			
									補助金	委託料	貸付金	その他
(公財)大阪国際平和センター	ピースおおさかの運営・戦争と平和に関する資料の収集、保存、展示等	200	100	50.0	6	210	1,920	▲3	70	0	0	0
(公財)大阪府国際交流財団	グローバル人材の育成、外国人の受入促進・活動環境の整備及び国際交流情報の収集・発信	2,186	2,184	99.9	13	706	1,081	▲3	8	3	0	1
(公財)大阪府保健医療財団	大阪がん循環器病予防センターの運営及びがん・循環器病の予防、その他公衆衛生活動の推進等	37	18	48.6	53	1,096	401	▲22	0	207	0	0
(公財)千里ライフサイエンス振興財団	ライフサイエンス分野における研究交流、研究支援、普及啓発等に係る諸事業	3,041	1,000	32.9	8	125	1,292	▲7	0	0	0	2
(公財)大阪産業局	小規模企業者等への設備貸与事業、中小企業への販路開拓や国際ビジネス支援、創業支援等の実施及びマイドームおおさか・大阪産業創造館の管理運営	2,541	15	0.6	136	3,656	5,647	▲111	184	0	1,600	108
(公財)西成労働福祉センター	日雇労働者に対する無料職業紹介事業等の実施	1	1	50.0	31	713	52	27	623	0	0	0
(一財)大阪府みどり公社	農用地等の貸借・売買、府民の森の管理運営等	12	10	83.3	28	380	873	▲9	90	186	0	0
(公財)大阪府漁業振興基金	栽培漁業センターの運営及び漁業者の育成に関する事業の推進等	5,500	3,000	54.5	5	161	905	▲19	0	0	0	0
(公財)大阪府都市整備推進センター	土地区画整理事業等都市基盤整備に関する諸事業の受託、道路等における有料駐車場の整備・管理、住宅密集地における住宅・住環境に関する諸事業の企画立案・調査研究	1,063	10	0.9	28	1,366	4,927	25	0	1	0	0
(一財)大阪府タウン管理財団	大阪北摂圏の管理運営及び千里・泉北ニュータウン内の居住者等の利便性確保のための施設の管理運営等	3	3	100.0	39	1,335	30,841	3,068	0	0	0	1
(公財)大阪府文化財センター	埋蔵文化財等の調査、整理、保存、府立博物館・近つ飛鳥風土記の丘・日本民家集落博物館の管理運営等	117	10	8.6	41	949	1,394	▲15	17	287	0	0
(公財)大阪府育英会	学資の貸付、学校教育等振興を図るための助成等	380	61	15.9	17	713	1,656	208	587	0	0	0

〔参考資料〕

■企業会計基準等によるもの

法人名	主な事業内容	基本財産・ 資本金 総額 (百万円)	府 出資額 (百万円)	府 出資 比率 (%)	役職 員数 (人)	平成30年度決算状況(百万円)							
						売上高・ 事業収入	累積 損益	減価償却前 経常損益	当期利益 (損失) (税引後)	府の財政支出			
										補助金	委託料	貸付金	その他
(株)大阪国際会議場	府立国際会議場の管理運営等	600	300	50.0	21	2,160	3,863	135	108	3	0	0	223
大阪信用保証協会	中小企業者等が金融機関から融資を受け る際のその借入金の保証等	118,236	34,518	29.2	421	26,107	0		0	0	0	0	1,749
(株)大阪鶴見フラワー センター	花き卸売市場の管理、運営等	1,800	459	25.5	5	588	196	128	9	0	0	0	0
大阪府道路公社	有料道路の新設、改築、維持その他の管 理等	50,017	50,017	100.0	29	7,662	0		0	115	3	0	1
大阪高速鉄道(株)	大阪モノレールの建設、運営等	14,538	9,463	65.1	248	11,341	7,745	4,796	2,079	17	224	0	66
大阪外環状鉄道(株)	大阪外環状線鉄道の建設等	24,634	7,109	28.9	17	968	▲11,436	632	▲629	547	15	2,330	241
大阪府土地開発公社	道路等の公共事業に係る施設の用に供す る用地の先行取得等	30	30	100.0	70	9,097	910		▲14	0	216	0	8,714
堺泉北埠頭(株)	輸入青果物の荷捌き及び防疫に必要な施 設の管理等	100	54	54.4	16	2,393	3,112	782	316	0	0	0	22
大阪府住宅供給公社	住宅の建設、賃貸、分譲及び府営住宅の 維持管理等	31	31	100.0	164	22,077	56,372		2,176	603	8,396	0	51



● 地方三公社財務諸表

大阪府道路公社

貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,812	流動負債	2,014
現金預金	402	未払金	2,004
代行用地	0	短期借入金	0
その他流動資産	1,410	その他流動負債	11
固定資産	189,089	固定負債	27,892
道路資産(有料道路)	189,072	長期借入金	27,892
道路資産建設仮勘定	0	特別法上の引当金等	87,191
有形固定資産	10		
無形固定資産	0		
その他固定資産	7	負債合計	117,097
		基本金	69,595
		剰余金	4,209
		資本合計	73,804
資産合計	190,901	負債・資本合計	190,901

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
有料道路事業費	6,425	有料道路事業収入	6,646
鳥飼仁和寺大橋	339	鳥飼仁和寺大橋	351
第二阪奈	4,416	第二阪奈	4,575
箕面	1,671	箕面	1,720
受託事業費	1,003	受託事業収入	1,015
一般管理費	233		
費用合計	7,662	収益合計	7,662

大阪府土地開発公社

貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	13,631	流動負債	1,793
現金預金	1,130	未払金	1,771
公有用地	12,437	長期借入金(1年以内返済)	0
その他流動資産	64	その他流動負債	23
固定資産	50	固定負債	10,948
有形固定資産	1	長期借入金	10,875
無形固定資産	39	引当金	73
投資その他資産	10		
		負債合計	12,741
		資本金	30
		準備金	910
		前期繰越準備金	923
		当期純利益	▲14
		資本合計	940
資産合計	13,681	負債・資本合計	13,681

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
事業収益	9,097
公有地取得事業収益	8,710
あっせん等事業収益	387
事業原価	9,095
公有地取得事業原価	8,710
あっせん等事業原価	384
販売費及び一般管理費	16
事業損失	▲14
事業外収益	0
経常利益	▲14
当期純利益	▲14

大阪府住宅供給公社

貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	13,037	流動負債	37,110
現金預金	11,040	短期借入金	0
分譲事業資産	2	次期返済長期借入金	21,987
その他流動資産	1,995	その他流動負債	15,123
固定資産	212,914	固定負債	132,438
賃貸事業資産	211,602	社債	58,500
事業用土地資産	736	長期借入金	56,516
有形固定資産	186	その他固定負債	17,422
無形固定資産	114	負債合計	169,548
その他固定資産	275	資本金	31
		剰余金	56,372
		資本剰余金	28,870
		利益剰余金	27,502
		資本合計	56,403
資産合計	225,951	負債・資本合計	225,951

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
事業収益	22,077
賃貸管理事業収益	16,039
分譲事業収益	12
その他事業収益	6,025
事業原価	18,546
賃貸管理事業原価	12,511
分譲事業原価	15
その他事業原価	6,021
一般管理費	1,244
事業利益	2,286
その他経常収益	162
その他経常費用	381
経常利益	2,068
特別利益	560
特別損失	451
当期純利益	2,176

[MEMO]



[MEMO]





大阪府公式キャラクター
もずやん

名 前	もずやん
年 齢	13歳（永遠に）
誕生日	10月8日
家 族	お父さん、お母さん、妹、おじいちゃん、おばあちゃん
お仕事	大阪府を世界中のみんなに知ってもらうこと
特 技	四もず熟語、スポーツ全般
好きなこと	探検
好きな食べ物	たこ焼き
将来の夢	いつかオオタカになりたい
Twitter	アカウント：@osakaprefPR

大阪府ホームページ

<http://www.pref.osaka.lg.jp/>

大阪府債IR情報ホームページ

<http://www.pref.osaka.lg.jp/zaisei/kosai2/index.html>

大阪府財務部財政課公債企画グループ

TEL：06-6944-8358

FAX：06-6944-8359

E-mail：zaisei-g55@sbox.pref.osaka.lg.jp